



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月13日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 輝美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画管理本部長 (氏名) 橋本 潤美

TEL 011-251-7755

定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日

令和元年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	61,751	9.6	3,152	20.1	3,134	18.7	2,069	15.8
30年3月期	56,360	6.4	2,625	20.1	2,641	21.4	1,787	20.0

(注) 包括利益 31年3月期 1,977百万円 (11.9%) 30年3月期 1,767百万円 (2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	339.30		18.7	10.3	5.1
30年3月期	292.93		19.0	9.3	4.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	31,687	12,143	37.6	1,953.85
30年3月期	29,068	10,394	35.0	1,668.95

(参考) 自己資本 31年3月期 11,919百万円 30年3月期 10,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	3,183	2,863	470	422
30年3月期	3,113	1,222	1,830	573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期				36.00	36.00	219	12.3	2.3
31年3月期				42.00	42.00	256	12.4	2.3
2年3月期(予想)				47.00	47.00		13.4	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,800	6.8	1,620	7.8	1,600	6.6	1,050	5.6	172.12
通期	64,000	3.6	3,350	6.3	3,300	5.3	2,140	3.4	350.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	7,010,681 株	30年3月期	7,010,681 株
期末自己株式数	31年3月期	910,305 株	30年3月期	910,219 株
期中平均株式数	31年3月期	6,100,417 株	30年3月期	6,101,255 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	2,219	13.5	519	15.2	526	13.2	489	15.5
30年3月期	1,954	20.8	451	22.2	465	24.2	424	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	80.30	
30年3月期	69.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年3月期	16,750		7,482		44.7		1,226.52	
30年3月期	14,330		7,304		51.0		1,197.32	

(参考) 自己資本 31年3月期 7,482百万円 30年3月期 7,304百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の継続的な改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦による中国の景気減速が鮮明となるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界においては、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられたものの、人件費の上昇や原油価格の高止まりなどコスト負担は増加し、依然として厳しい経営環境が続いた一年となりました。

このような状況のもと、当社グループは平成28年度からスタートした中期経営計画の最終年度として、EC事業分野への積極的な参入、長距離幹線輸送サービス「R&R」(ロード&レール)の販売、東名阪での事業活動を拡大するとともに、変化する市場環境、経営環境に即した組織再編や社内制度の整備を進めるなど、将来を見据えた取組みを積極的に推進してまいりました。

その結果、札幌通運グループで本州地区での新規事業の取扱増加や適正運賃の収受を推進したことにより営業収益につきましては前期比43億7千8百万円増(+10.5%)の462億6百万円、セグメント損益につきましては前期比2億1千4百万円増(+11.1%)の21億4千4百万円となりました。

一方、中央通運グループにおいては鉄道利用運送部門の業績が伸び悩んだことから営業収益につきましては前期比1億6千2百万円減(△2.4%)の66億9千8百万円、セグメント損益につきましては前期比3千8百万円減(△9.1%)の3億8千5百万円となりました。

また、ロジネットジャパン西日本グループでは新規事業の取扱増加により営業収益につきましては前期比10億8千2百万円増(+15.2%)の82億8百万円、セグメント損益につきましては前期比3億6千万円増(+170.6%)の5億7千2百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前期比53億9千万円増(+9.6%)の617億5千1百万円となりました。営業利益は前期比5億2千7百万円増(+20.1%)の31億5千2百万円、経常利益は前期比4億9千3百万円増(+18.7%)の31億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億8千2百万円増(+15.8%)の20億6千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末から26億1千9百万円増加し、316億8千7百万円となりました。また、負債は前期末から8億6千9百万円増加し195億4千4百万円となりました。これらの主な要因は、営業収益の増加にともなう営業未収入金の増加及び営業未払金の増加であります。これらの結果、純資産は121億4千3百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前年同期の35.0%から2.6ポイント上昇し37.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動により獲得した資金は、31億8千3百万円(前年同期は31億1千3百万円の増加)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益30億9千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動により支出した資金は、28億6千3百万円(前年同期は12億2千2百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動により支出した資金は、4億7千万円(前年同期は18億3千万円の支出)となりました。主な要因は、リース債務の返済と配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から1億5千1百万円減少し、4億2千2百万円となりました。

(4) 今後の見通し

我が国は、今後緩やかに人口が減少し少子高齢化と地域格差が一段と進むと予想されております。物流業界においては、運賃適正化に対する社会的な理解は深まってきたものの、慢性的なドライバー不足や人件費の上昇、外部委託費用の更なる高騰、原油価格の高止まりなどコストの増大を背景に厳しい環境が続くと予想されます。

一方、昨今のITやAIの技術革新には目を見張るものがあります。これらの技術を積極的に取り入れ生産性の向上を図っていくことが、当社が生き抜くためには必要不可欠であると考えております。

当社は令和4年3月期を最終年度とする中期経営計画“Break & Challenge”を策定いたしました。この計画に基づき、更なる業容の拡大と経営基盤の強化を推進して参ります。

また、人材の確保と能力を最大限発揮できる環境整備として、処遇の改善や働き方の多様性の確保、労働時間短縮の推進など人材投資も積極的に行ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益は前期比3.6%増の640億円、営業利益は前期比6.3%増の33億5千万円、経常利益は、前期比5.3%増の33億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比3.4%増の21億4千万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題と位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。今後も中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めて参ります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえながら、業績が堅調に推移していることに鑑み、普通配当として1株当たり42円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり47円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいと判断し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,590	422,388
受取手形	728,942	682,140
営業未収入金及び売掛金	7,306,515	8,170,007
たな卸資産	83,697	105,003
その他	1,058,996	1,303,209
貸倒引当金	△13,130	△6,415
流動資産合計	9,739,611	10,676,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,787,466	12,967,526
減価償却累計額	△9,320,347	△9,560,475
建物及び構築物(純額)	3,467,119	3,407,050
機械装置及び運搬具	11,221,436	12,559,557
減価償却累計額	△6,043,475	△6,222,343
機械装置及び運搬具(純額)	5,177,960	6,337,214
土地	5,976,127	6,444,468
リース資産	1,610,766	1,438,493
減価償却累計額	△845,849	△869,457
リース資産(純額)	764,917	569,035
その他	1,449,308	1,640,808
減価償却累計額	△1,072,555	△1,130,873
その他(純額)	376,753	509,934
有形固定資産合計	15,762,878	17,267,704
無形固定資産	211,636	262,784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,224	1,134,946
繰延税金資産	310,727	336,140
差入保証金	1,535,518	1,532,878
その他	491,890	485,361
貸倒引当金	△9,993	△8,595
投資その他の資産合計	3,354,367	3,480,730
固定資産合計	19,328,882	21,011,219
資産合計	29,068,494	31,687,554

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	798,178	805,352
営業未払金及び買掛金	4,910,529	5,252,347
短期借入金	5,343,427	5,480,895
リース債務	213,173	187,364
未払法人税等	578,626	583,237
役員賞与引当金	94,650	96,800
その他	2,939,945	3,712,004
流動負債合計	14,878,530	16,118,002
固定負債		
長期借入金	2,351,905	2,180,799
リース債務	573,837	397,896
繰延税金負債	231,235	184,186
役員退職慰労引当金	200,840	191,880
退職給付に係る負債	206,948	219,711
資産除去債務	19,810	19,810
その他	211,141	231,908
固定負債合計	3,795,718	3,426,191
負債合計	18,674,248	19,544,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	592,584
利益剰余金	9,221,125	11,071,392
自己株式	△543,336	△543,498
株主資本合計	10,245,718	12,120,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,345	△201,271
その他の包括利益累計額合計	△64,345	△201,271
非支配株主持分	212,872	224,153
純資産合計	10,394,245	12,143,360
負債純資産合計	29,068,494	31,687,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	56,360,743	61,751,362
営業原価	51,459,632	56,189,679
営業総利益	4,901,110	5,561,683
販売費及び一般管理費	2,276,011	2,409,530
営業利益	2,625,099	3,152,152
営業外収益		
受取利息	10,563	9,197
受取配当金	33,425	32,780
寮収入	52,074	52,352
その他	124,499	75,300
営業外収益合計	220,563	169,631
営業外費用		
支払利息	56,638	47,195
寮支出	112,218	111,854
車両売却除却損	21,590	10,261
その他	13,965	17,854
営業外費用合計	204,412	187,165
経常利益	2,641,250	3,134,618
特別利益		
固定資産売却益	1,883	2,206
出資金持分払戻益	180,309	—
特別利益合計	182,193	2,206
特別損失		
固定資産除売却損	31,928	18,973
投資有価証券評価損	1,212	—
投資有価証券売却損	2,534	—
災害による損失	—	25,418
特別損失合計	35,675	44,391
税金等調整前当期純利益	2,787,768	3,092,433
法人税、住民税及び事業税	935,119	1,049,778
法人税等調整額	6,088	△71,488
法人税等合計	941,207	978,290
当期純利益	1,846,560	2,114,143
非支配株主に帰属する当期純利益	59,303	44,259
親会社株主に帰属する当期純利益	1,787,257	2,069,884

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,846,560	2,114,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,059	△136,926
その他の包括利益合計	△79,059	△136,926
包括利益	1,767,500	1,977,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,708,194	1,932,967
非支配株主に係る包括利益	59,306	44,250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	567,929	7,616,985	△535,140	8,649,774
当期変動額					
剰余金の配当			△183,117		△183,117
親会社株主に帰属する当期純利益			1,787,257		1,787,257
自己株式の取得				△8,195	△8,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,604,139	△8,195	1,595,944
当期末残高	1,000,000	567,929	9,221,125	△543,336	10,245,718

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,713	14,713	155,732	8,820,221
当期変動額				
剰余金の配当				△183,117
親会社株主に帰属する当期純利益				1,787,257
自己株式の取得				△8,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,059	△79,059	57,139	△21,919
当期変動額合計	△79,059	△79,059	57,139	1,574,024
当期末残高	△64,345	△64,345	212,872	10,394,245

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	567,929	9,221,125	△543,336	10,245,718
当期変動額					
剰余金の配当			△219,616		△219,616
親会社株主に帰属する当期純利益			2,069,884		2,069,884
自己株式の取得				△162	△162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24,654			24,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計		24,654	1,850,267	△162	1,874,760
当期末残高	1,000,000	592,584	11,071,392	△543,498	12,120,478

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△64,345	△64,345	212,872	10,394,245
当期変動額				
剰余金の配当				△219,616
親会社株主に帰属する当期純利益				2,069,884
自己株式の取得				△162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				24,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,926	△136,926	11,280	△125,645
当期変動額合計	△136,926	△136,926	11,280	1,749,114
当期末残高	△201,271	△201,271	224,153	12,143,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,787,768	3,092,433
減価償却費	1,425,598	1,597,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,335	△8,113
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	26,275	2,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△184	12,763
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32,840	△8,960
受取利息及び受取配当金	△43,988	△41,977
支払利息	56,638	47,195
投資有価証券評価損益(△は益)	1,212	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△12,903	△9,610
有形固定資産除却損	44,972	20,814
出資金持分払戻損益(△は益)	△180,309	—
売上債権の増減額(△は増加)	△877,412	△816,690
未収入金の増減額(△は増加)	△26,128	△44,655
災害による損失	—	25,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,909	△21,305
仕入債務の増減額(△は減少)	301,401	348,991
未払金の増減額(△は減少)	327,175	90,027
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64,160	70,864
その他	67,581	△156,463
小計	3,844,803	4,200,598
利息及び配当金の受取額	67,765	41,977
利息の支払額	△82,157	△47,567
法人税等の支払額	△716,570	△1,011,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,113,840	3,183,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,458,382	△2,622,807
有形固定資産の売却による収入	86,139	138,937
無形固定資産の取得による支出	△70,359	△128,136
投資有価証券の取得による支出	△4,898	△246,674
投資有価証券の売却による収入	20,230	230
関係会社株式の取得による支出	—	△5,080
貸付けによる支出	△8,593	△7,260
貸付金の回収による収入	16,545	6,822
差入保証金の差入による支出	△114,013	△114,489
差入保証金の回収による収入	147,613	125,880
出資金の回収による収入	188,825	—
その他の投資による支出	△31,236	△13,515
その他の投資回収による収入	5,722	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,407	△2,863,149

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△698,024	359,781
長期借入れによる収入	1,350,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,084,751	△1,693,419
リース債務の返済による支出	△203,848	△214,302
自己株式の取得による支出	△8,195	△162
配当金の支払額	△183,117	△219,616
非支配株主への配当金の支払額	△2,163	△3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,830,100	△470,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,332	△151,001
現金及び現金同等物の期首残高	511,857	573,190
現金及び現金同等物の期末残高	573,190	422,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

・商品、貯蔵品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具11年~17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

④ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,883千円は、「固定資産売却益」1,883千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた41,453千円は、「未収入金の増減額(△は増加)」△26,128千円、「その他」67,581千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン西日本(以下、「事業会社」という。)及び事業会社の業務を補完・支援する子会社13社等により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	41,828,136	6,860,786	7,126,237	55,815,161	545,582	56,360,743
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,715,047	498,078	1,742,528	3,955,653	1,409,118	5,364,771
計	43,543,183	7,358,864	8,868,766	59,770,814	1,954,700	61,725,515
セグメント利益	1,930,198	423,705	211,656	2,565,559	451,206	3,016,766
セグメント資産	21,914,445	4,725,144	4,201,818	30,841,407	14,330,245	45,171,653
セグメント負債	13,400,167	3,401,179	3,523,354	20,324,700	7,026,016	27,350,716
その他の項目						
減価償却費	966,630	277,608	127,873	1,372,112	62,338	1,434,450
受取利息	11,658	52	0	11,711	22,628	34,339
支払利息	41,217	10,735	9,010	60,963	19,451	80,415

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は380,042千円であります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	46,206,822	6,698,174	8,208,281	61,113,278	638,083	61,751,362
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,960,134	791,730	2,682,342	5,434,207	1,581,076	7,015,284
計	48,166,956	7,489,905	10,890,624	66,547,486	2,219,159	68,766,646
セグメント利益	2,144,392	385,257	572,637	3,102,287	499,633	3,601,921
セグメント資産	24,480,051	5,031,725	4,813,346	34,325,123	16,853,923	51,179,046
セグメント負債	14,972,642	3,554,219	3,671,192	22,198,055	9,293,861	31,491,916
その他の項目						
減価償却費	1,086,577	314,991	141,084	1,542,653	64,203	1,606,857
受取利息	10,487	45	0	10,534	39,301	49,835
支払利息	31,190	10,237	12,903	54,331	33,501	87,833

(注)「その他」は、持株会社である当社及び平成30年10月1日に設立し、平成31年4月1日から事業を開始する株式会社ロジネットジャパン東日本の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は429,486千円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	59,770,814
「その他」の区分の営業収益	1,954,700
セグメント間取引消去	△5,364,771
連結財務諸表の営業収益	56,360,743

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	2,565,559
「その他」の区分の利益	451,206
セグメント間取引消去	△391,667
連結財務諸表の営業利益	2,625,099

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	30,841,407
「その他」の区分の資産	14,330,245
セグメント間取引消去	△16,103,158
連結財務諸表の資産合計	29,068,494

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	20,324,700
「その他」の区分の負債	7,026,016
セグメント間取引消去	△8,676,467
連結財務諸表の負債合計	18,674,248

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,372,112	62,338	△8,851	1,425,598
受取利息	11,711	22,628	△23,776	10,563
支払利息	60,963	19,451	△23,776	56,638

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	66,547,486
「その他」の区分の営業収益	2,219,159
セグメント間取引消去	△7,015,284
連結財務諸表の営業収益	61,751,362

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	3,102,287
「その他」の区分の利益	499,633
セグメント間取引消去	△449,768
連結財務諸表の営業利益	3,152,152

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	34,325,123
「その他」の区分の資産	16,853,923
セグメント間取引消去	△19,491,491
連結財務諸表の資産合計	31,687,554

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	22,198,055
「その他」の区分の負債	9,293,861
セグメント間取引消去	△11,947,722
連結財務諸表の負債合計	19,544,194

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,542,653	64,203	△9,141	1,597,715
受取利息	10,534	39,301	△40,637	9,197
支払利息	54,331	33,501	△40,637	47,195

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,668円95銭	1株当たり純資産額	1,953円85銭
1株当たり当期純利益金額	292円93銭	1株当たり当期純利益金額	339円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,787,257	2,069,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,787,257	2,069,884
期中平均株式数(千株)	6,101	6,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。